

第1章 調査概要

1-1 調査の目的

本調査は、平成21年度文部科学省科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成「学都・岡大発 女性研究者が育つ進化プラン」(以下、「進化プラン」とする)の活動の一環として、本学の女性研究者のみならず、すべての教職員及び学生が、性別にかかわらずその能力を十分に活かし、充実した職務及び勉学・研究を遂行できるような環境を整える上で必要な取り組みを明らかにすることを目的として実施した。

1-2 調査の組織

本調査は、岡山大学ダイバーシティ推進本部男女共同参画室の室員のうち、以下の3名によるワーキンググループが中心となって調査票を作成した。

| 氏名 | 所属 | 職名 |
|-------------|--------------|----|
| 中谷 文美 (責任者) | 大学院社会文化科学研究科 | 教授 |
| 五福 明夫 | 大学院自然科学研究科 | 教授 |
| 片岡 仁美 | 大学院医歯薬学総合研究科 | 教授 |

調査票の印刷、データ入力、集計・グラフ出力作業は広和印刷(株)に委託して行った。集計結果の分析は上記3名が行ったほか、自由記述の分析は保坂雅子助教(男女共同参画室)、報告書用のグラフ加工作業は門脇孝弘技術職員(男女共同参画室)が担当した。

1-3 調査の対象

1-1に掲げた目的を果たすため、平成21年10月現在本学に在籍する全教職員・大学院生を対象とした。具体的には、常勤の全教職員、半年以上継続して勤務する全非常勤教職員(いずれも岡山大学病院勤務者を含む)、大学院生等(博士前期課程・博士後期課程・研究生及びポストドクを含む(いずれも外国人を含む))に対し、全数調査を行った。その際、それぞれの属性に応じた質問内容を用意するため、教員用、大学院生等用、職員用の3種類の調査票を用いた。

それぞれの調査票の配布数は、教員分1,893、大学院生等分2,939、職員分2,373である。

1-4 調査の方法・実施時期

各学部の庶務係、大学院係等ならびに指導教員の協力を得て、属性別の3種類の調査票を配布した。調査票は返信用封筒に入れ、各部局に設けた回収箱および学内便で回収した。

調査票の配布は平成21年10月末から開始し、年齢などについては平成21年11月1日現在の実状について回答を依頼した。回答の提出期限は同年11月18日までとしたが、11月末までの到着分を集計の対象としている。

1-5 調査票の配布・回収状況

教員、大学院生等、職員を対象とする3種類の調査票の配布数、回収数の部局別集計は次の表の通りである。有効回収率は教員が42.4%、大学院生等が38.4%、職員が66.7%であった。

部局別配布・回収状況一覧

| | 所 属 | 配布数 | 回収数 | 回収率 (%) |
|-----------|------------|--------------|--------------|-------------|
| 教 員 | 教育学研究科 | 123 | 57 | 46.3 |
| | 社会文化科学研究科 | 144 | 48 | 33.3 |
| | 自然科学研究科 | 330 | 197 | 59.7 |
| | 保健学研究科 | 66 | 30 | 45.5 |
| | 環境学研究科 | 70 | 32 | 45.7 |
| | 法務研究科 | 20 | 5 | 25.0 |
| | 医歯薬学総合研究科 | 293 | 218 | 74.4 |
| | 大学病院 | 606 | 114 | 18.8 |
| | 全学センター・その他 | 241 | 67 | 27.8 |
| | | (所属未回答) | 34 | |
| | 合 計 | 1,893 | 802 | 42.4 |
| 大学院生 等 | 教育学研究科 | 191 | 70 | 36.6 |
| | 社会文化科学研究科 | 263 | 86 | 32.7 |
| | 自然科学研究科 | 1,199 | 506 | 42.2 |
| | 保健学研究科 | 116 | 47 | 40.5 |
| | 環境学研究科 | 250 | 124 | 49.6 |
| | 医歯薬学総合研究科 | 764 | 207 | 27.1 |
| | 法務研究科 | 156 | 81 | 51.9 |
| | | (所属未回答) | 8 | |
| | 合 計 | 2,939 | 1,129 | 38.4 |
| 職 員 | 合 計 | 2,373 | 1,582 | 66.7 |

1-6 調査項目

調査項目は、先行調査としてすでに結果が公表されている京都大学（「京都大学男女共同参画推進に関する意識・実態調査」）、早稲田大学（「研究者養成のための男女平等プランに関する調査（1）～（5）」）などのほか、「岡山大学生のジェンダー意識に関する調査」をはじめ学内で実施済みの同種のアンケート調査の内容も参照し、ワーキンググループおよび男女共同参画室会議での議論を踏まえて決定した。主な項目は以下の通りである。

(A) 仕事・職場環境について [教員・職員対象]

週平均勤務時間、プラス3時間の使い方、職務上の処遇の男女差

(B) 仕事・研究と生活の両立支援について [教員・職員・大学院生等対象]

有効な支援策、個人的ニーズの有無、必要とする支援

(C) キャリア形成について [大学院生・職員対象]

進学希望、昇任希望の有無

(D) 男女共同参画の現状と意識について [教員・大学院生等・職員対象]

男女比率の偏りの背景要因、性別役割分業意識、女性研究者支援事業の必要性、男女共同参画への取り組みの必要性、男女共同参画室の認知度